



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月8日

上場会社名 株式会社 ワキタ
 コード番号 8125 URL <http://www.wakita.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部副本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 脇田貞二
 (氏名) 小田俊夫

TEL 06-6449-1901

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	14,882	△3.2	1,622	△31.8	1,675	△30.8	616	△59.5
28年2月期第1四半期	15,381	2.7	2,380	△3.6	2,420	△3.3	1,519	△0.3

(注)包括利益 29年2月期第1四半期 722百万円 (△56.2%) 28年2月期第1四半期 1,651百万円 (6.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	11.85	—
28年2月期第1四半期	29.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	110,413	84,304	76.4
28年2月期	110,336	85,141	77.2

(参考)自己資本 29年2月期第1四半期 84,304百万円 28年2月期 85,141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,900	△1.0	2,700	△30.8	2,800	△29.9	1,300	△48.7	25.00
通期	57,000	△1.1	5,200	△23.1	5,400	△21.8	3,000	△33.9	57.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期1Q	52,021,297 株	28年2月期	52,021,297 株
29年2月期1Q	16,580 株	28年2月期	16,531 株
29年2月期1Q	52,004,729 株	28年2月期1Q	52,005,614 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日～平成28年5月31日)におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に、景気は緩やかな回復基調にあるものの、新興国で顕著な景気減速や円高推移等により、企業収益はやや悪化し、個人消費についても依然低迷を続けました。

当社グループを取り巻く環境におきましても、首都圏ではやや明るい兆しが見えてまいりましたが、全国的には公共事業の減少や予算執行の遅延等により、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

こうした状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は、148億82百万円(前年同期比3.2%減)、営業利益は16億22百万円(前年同期比31.8%減)、経常利益は16億75百万円(前年同期比30.8%減)、そして親会社株主に帰属する四半期純利益は特別損失として役員退職慰労金等の計上もあり、6億16百万円(前年同期比59.5%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 建機事業

建機事業の販売部門では、同業社間での受注競争の激化や貸与資産の売却の減少、賃貸部門におきましても市況の悪化に伴う稼働率の低下や原価の高止まりが、当該事業全体に影響を与えるなど厳しい状況が続きました。

その結果、建機事業全体の売上高は、90億68百万円(前年同期比11.6%減)、営業利益は、10億95百万円(前年同期比38.6%減)となりました。

② 商事事業

商事事業は、映像音響部門は減少しましたが、遊戯設備、商業設備等の取扱いが増加したことにより、当該事業全体の売上高を伸長し増益となりました。

その結果、商事事業全体の売上高は、48億29百万円(前年同期比19.6%増)、営業利益は、1億96百万円(前年同期比22.0%増)となりました。

③ 不動産事業

不動産事業は、前期購入した賃貸ビル3棟の収入により賃貸部門の売上高は増加しましたが、販売部門は宅地分譲の取扱いが無かったこともあり、当該事業全体では苦戦を強いられました。

その結果、不動産事業全体の売上高は、9億85百万円(前年同期比8.9%減)、営業利益は、3億31百万円(前年同期比24.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ76百万円増加し、1,104億13百万円となりました。これは主に、商品の増加5億18百万円、のれんの増加9億14百万円、投資有価証券の増加4億26百万円、有価証券の減少18億71百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億14百万円増加し、261億9百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の増加6億55百万円、長期借入金の増加8億58百万円、役員退職慰労引当金の減少6億75百万円などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億37百万円減少し、843億4百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少9億44百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は76.4%、1株当たり純資産額は1,621円09銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想についての詳細は、本日(平成28年7月8日)公表の「業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動に
よる差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方
法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会
計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反
映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分へ
の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年
度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首
時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ65百万円
減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属
設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える
影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平
成28年法第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率
及び事業税率が変更されることになりました。これに伴い、平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成
30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計
算に使用される法定実効税率は32.2%から30.8%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以後に解消が見込
まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は32.2%から30.6%に
なります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7百万円、法人税等調整
額が2百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が0百万円減
少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が28百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加してしま
います。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,887	19,137
受取手形及び売掛金	22,666	22,866
有価証券	4,259	2,388
商品	784	1,303
貯蔵品	55	47
その他	538	512
貸倒引当金	△63	△71
流動資産合計	47,129	46,183
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	7,597	7,143
賃貸不動産(純額)	39,498	39,247
土地	5,651	5,691
その他(純額)	2,904	2,879
有形固定資産合計	55,652	54,963
無形固定資産		
のれん	-	914
その他	337	320
無形固定資産合計	337	1,234
投資その他の資産		
投資有価証券	5,895	6,322
退職給付に係る資産	161	169
その他	1,279	1,685
貸倒引当金	△120	△145
投資その他の資産合計	7,215	8,031
固定資産合計	63,206	64,229
資産合計	110,336	110,413
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,760	8,252
短期借入金	-	190
1年内返済予定の長期借入金	-	655
未払法人税等	826	173
賞与引当金	175	377
その他	4,719	5,911
流動負債合計	14,482	15,559
固定負債		
長期借入金	-	858
役員退職慰労引当金	984	308
退職給付に係る負債	91	68
その他	9,636	9,313
固定負債合計	10,712	10,549
負債合計	25,195	26,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金	16,627	16,627
利益剰余金	56,173	55,229
自己株式	△18	△18
株主資本合計	86,604	85,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	502	584
土地再評価差額金	△1,942	△1,914
退職給付に係る調整累計額	△22	△26
その他の包括利益累計額合計	△1,463	△1,356
純資産合計	85,141	84,304
負債純資産合計	110,336	110,413

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	15,381	14,882
売上原価	11,319	11,562
割賦販売未実現利益繰入額	159	142
割賦販売未実現利益戻入額	140	197
売上総利益	4,043	3,375
販売費及び一般管理費	1,663	1,753
営業利益	2,380	1,622
営業外収益		
受取利息	21	18
受取配当金	9	5
為替差益	8	3
保険解約返戻金	-	22
その他	28	28
営業外収益合計	69	78
営業外費用		
支払利息	27	24
その他	0	0
営業外費用合計	28	24
経常利益	2,420	1,675
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	1	0
抱合せ株式消滅差益	-	59
特別利益合計	2	60
特別損失		
固定資産除却損	0	0
役員退職慰労金	-	745
特別損失合計	0	745
税金等調整前四半期純利益	2,422	990
法人税、住民税及び事業税	910	141
法人税等調整額	△7	232
法人税等合計	903	374
四半期純利益	1,519	616
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,519	616

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	1,519	616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	82
土地再評価差額金	59	28
退職給付に係る調整額	6	△3
その他の包括利益合計	132	106
四半期包括利益	1,651	722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,651	722
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,262	4,036	1,082	15,381	—	15,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	3	—	61	△61	—
計	10,320	4,040	1,082	15,442	△61	15,381
セグメント利益	1,782	160	437	2,380	△0	2,380

(注) 1 セグメント利益の調整額△0百万円は、棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,068	4,829	985	14,882	—	14,882
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	1	—	56	△56	—
計	9,122	4,831	985	14,939	△56	14,882
セグメント利益	1,095	196	331	1,622	△0	1,622

(注) 1 セグメント利益の調整額△0百万円は、棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

建機事業セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間より、有限会社リフテックの株式を取得し、同社及び同社子会社の八洲商会株式会社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの発生額は914百万円であります。